

歐洲に於ける内亂は、ポーランド、東プロシヤ等の弱小國を間にはさむドイツ、オーストラリア、フランス、イギリス帝國主義者共の反サウエイト戦線を一層苛らだたしめる。一部日本帝國主義者の放送する如く、東洋の危機は解消し散つたのではない。かへつてプロツク經濟の對立と相待つてXX、XX××××の危機が世界的な規模に於てますます擴大しつゝあることを示すものである。サウエイト同盟の中央アジアへの働きかけは、すでに外蒙古にサウエイト政權の樹立を見、トルキスタンと境を接する新疆省も次第にサウエイト化されつゝあり、従つて貿易の九四%がサウエイト同盟によつて占められてゐる事實は、新帝國がサウエイト同盟によつて占められてゐる事實は、新帝國の發展となつて現れ、東洋の憲兵たるXX帝國主義との對立を突鋭化せしめ、北鐵讓渡、對露漁業問題をめぐつて日滿プロツクの強化とともに深く暗くXXの臭ひは消れてゐない。印度國境へのアフガニスタン、キリギリスの進出は必然にイギリス帝國主義者の態度を露骨ならしめずにはおかない。

かくして各國帝國主義者共は反サウエイトのスロウガンに於て完全な一致を見る。だが、プロツク經濟の確立に狂奔することより各國帝國主義者共の對立は、サウエイト

ト同盟の發展、平和工作を有利に導く、民衆生活改善の社會主義的政策の見せかけは、既に各國に於て破綻を見せ、益々大衆の反抗をかりたて、サウエイト同盟に對する關心を呼び起し、内外に敵を求むる資本主義國家は、あがけばあがく程自らの墓穴を掘るに至つた。

かゝる情勢の下にあつて

### 日本國內陣營の兩分野は

日滿經濟プロツクの強化、市場爭奪に懸命の日本帝國主義は資本集中の過程を急激に踏んだ。日本製鐵會社の設立、日本産業の諸會社合併、政府に依る諸統制法實施等は、この事實を物語るものである。かゝる政策は重要産業をして昭和八年度上半期からインフレーションを本格的なものにした。爲替安と低賃銀による輸出の増加は國內労働者を飢餓線に突きおとすとともに、資本主義各國より、ソシアレダンピング（不公正競争）のレッテルを貼られ、邦品排下の烽火は到るところに擧げられてゐる。結果は着々現實手段となつて現れ、各國の關稅障壁を高める競争は、内外の無産階級を極度に貧窮ならしむることに役立つた。日本資本主義に於けるこの度合は最も甚しい。次表の如くブルジョア機關と雖もこの事實を掩ひかくすことの出来ない數字を

現してゐる。(エコンミスト二二一に依る)

	物價	生産	労働所得	株價
五年平均	100.0	100.0	100.0	100.0
六年平均	86.5	96.5	83.1	101.6
七年平均	61.1	101.1	81.1	133.4
八年一月	103.3	110.0	85.6	185.6
二月	99.3	100.9	86.3	150.0
三月	98.3	103.0	87.7	151.1
四月	95.3	112.5	86.6	166.9
五月	97.4	113.8	87.4	173.5
六月	99.3	113.6	88.1	176.4
七月	100.6	110.0	88.5	181.4
八月	98.3	113.4	88.4	181.1
九月	100.8	113.9	89.5	191.5
十月	98.3	113.9	89.1	191.1
十一月	98.7	—	—	190.1

者さへも語つてゐる程實狀はひどい。

一例を取つて見る。仕事着、シャツ、手袋等の原料綿糸は昭和五年平均一〇〇、七月は七六、八年十二月は一四一になつてゐる。まさに倍だ。名目上の賃銀は七年から一割も上つてゐないのだから大さつばに見ても、着物、シャツ類を買ふには四割五分位賃上げをしてくれなければ實收賃銀は従前通りだと云ふ事にならない。このことは賃銀が四割五分位下けされたことを意味する。しかもこれに止まらず爲替安、軍事豫算、農村インフレーション等の經濟的原因は政府のインフレーション政策と相付つてますます、物價を上昇せしめ、無産階級の生活を耐へ難いものならしめてゐる。

一方われわれを搾つてゐる資本家の持つてゐる株は二位に騰つた。請けが二倍になつたのだと表はれてゐるが、事實はもつとよく我々が知つてゐる通りに、大阪鐵工所では昭和八年度上半期二萬三千圓の純利益(借金の利子)これに金融資本家の懐に入る一を拂つて)が下半期には約五十五倍の百二十六萬七千圓になつた。大阪製鐵は七年下半期の十八萬圓から百萬圓にも、利益率十四割、株主の三割の配當を行つた。來期の利益はさらに大きくなる見込みだ。戸畑も一〇〇パーセント増し、待望の一割配當を